

市民団体協働による群馬の交通まちづくり提案

交通からまちづくりを考える会 前橋

湯沢 昭 森田 哲夫 ○金井 雅弥 篠原 蓮 鈴木 伶 戸村 昂太郎

<https://www.facebook.com/kmkmaebashi>、tmorita@maebashi-it.ac.jp

はじめに

群馬県では県や各市町村が公共交通計画等を策定し、利便性の向上や利用促進に取り組んでいるが自家用車の分担率は 77.9%で依然として高く、鉄道は 2.5%、バスは 0.3%と公共交通分担率はわずか2.8%で非常に低い状況である¹⁾。さらに人口減少や乗務員不足などの問題もあり、減便や廃止など利便性が低下する事態となっており、さらなる利用者の減少が危惧されている。このような背景に対し、群馬県内で交通とまちづくりに関する活動を行っている7つの市民団体等からなる「ぐんま交通まちづくり市民ネットワーク」(以下、ぐんねっと)を結成し、「市民・県民の生活を支える群馬の公共交通に関する〈3+1〉の提案」(以下、本提案)を取りまとめた。

1. 提案までの経緯

前述の背景があり、2025年5月に県内の7団体(交通からまちづくりを考える会 前橋、2015年からの生活交通をつくる会、わたらせ渓谷鐵道市民協議会、上毛電鉄友の会、のりのり学会、群馬県立前橋高等学校 鉄道研究部・同窓会、前橋工科大学 地域・交通計画研究室)が集まり合同検討会を開催した(図1)。以降10月まで合同検討会を計5回開催し、各提案項目に関して議論をして改善を重ねていった。その後、同年12月23日に前橋市主催で行われた「将来の公共交通を考えるシンポジウム」の中の「前橋市の公共交通への提案」にて、前橋工科大学 地域・交通計画研究室の学生が提案内容の一部を発表し、市民や行政に対して提案を行った(図2)。

2. 本提案の位置づけ

本提案は将来の群馬がめざす「まち」のイメージを実現するための手段として位置付けた。具体的には「住み続けられるまち」「賑わいがあり、経済が動くまち」「生活を営める交通のあるまち」の3つの「まち」を掲げ、これらを循環していきながらコンパクトなまちの実現を目指している。そのうえで本提案はこのうち「生活を営める交通のあるまち」を実現する手段として提案しており、“交通”を単なる移動の手段ではなく、生活・経済・社会を支える基盤と捉え、持続可能で魅力ある地域づくりの装置として位置づけている。そして公共交通認知のための提案1、ハード面の提案2、ソフト面の提案3、そしてこれらの提案実現のための提案+1で〈3+1〉の提案を行った(図3)。



図1 合同検討会の様子

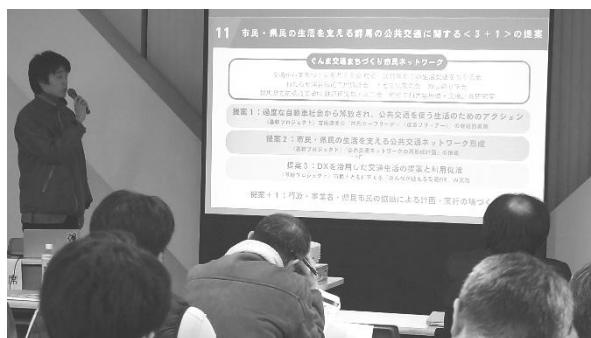


図2 前橋市主催シンポジウムでの提案の様子

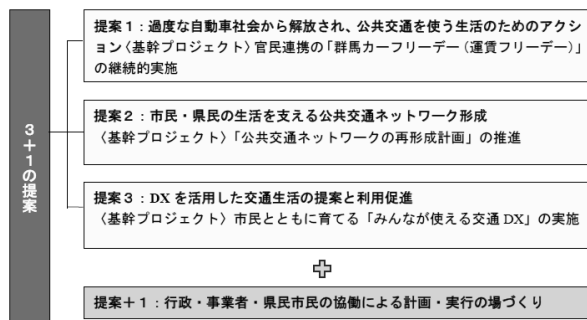


図 3 〈3+1〉の提案内容

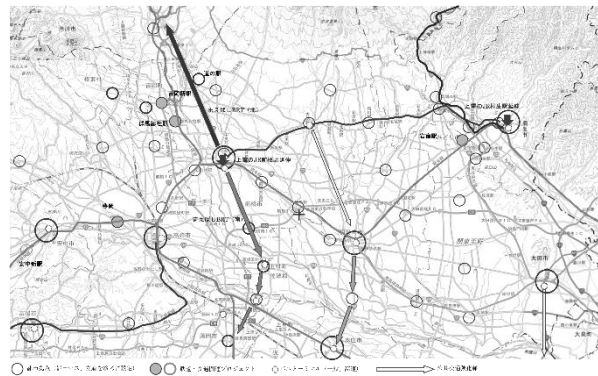


図 4 幹線的な公共交通ネットワークの提案

3. 市民・県民の生活を支える群馬の公共交通に関する〈3+1〉の提案

(1) 提案 1：過度な自動車社会から解放され、公共交通を使う生活のためのアクション

提案 1 でははじめに公共交通を知ってもらうために基幹プロジェクトとして、官民連携の「群馬カーフリーデー（運賃フリーデー）」の継続的实施を掲げた。カーフリーデーを実施することで公共交通を認識して、使ってもらい、最終的に生活に取り入れてもらえるような活動が必要である。県の資料にもカーフリーデーの実施検討が記載されていることから、官民で連携し継続的に実施していきたい。また個別の提案として、乗り方教室をはじめとする教育機関の中での利用促進に加え、公務員や大学等の率先した利用を掲げた。

(2) 提案 2：市民・県民の生活を支える公共交通ネットワーク形成

提案 2 では提案 1 にて知ってもらった公共交通がネットワークとして機能していないと利用がしづらいため基幹プロジェクトとして、「公共交通ネットワークの再形成計画」の推進を掲げた。図 4 が幹線的な公共交通ネットワークの内容であり、鉄道、バス、タクシーなどを組み合わせたネットワーク化を着実に進め、出発地から目的地までシームレスな移動を可能としたい。また個別の提案として公共交通分担率の倍増等の目標設定と評価を掲げた。

(3) 提案 3：DX を活用した交通生活の提案と利用促進

提案 3 ではソフト面での利便性向上のために基幹プロジェクトとして、市民とともに育てる「みんなが使える交通 DX」の実施を掲げた。DX は便利になることが目的ではなく、「誰もが安心して移動できる社会」をつくるための手段として考え、群馬版 MaaS である GunMaaS に限らず、多様な選択肢を活かしながら段階的に利便性を高めていくことが重要である。

(4) 提案 + 1：行政・事業者・県民市民の協働による計画・実行の場づくり

以上の提案を進めていくために基幹プロジェクトとして、行政・事業者・県民市民の協働による「ぐんま交通まちづくりネットワーク」を掲げた。提案実行のためには市民団体だけでなく、行政や事業者そして県民・市民が参加して協働することが必要になる。個別の提案としてシンポジウムの開催を掲げており、2026 年度の早い時期に開催を検討している。

おわりに

本稿では群馬県における 7 つの市民団体協働による交通まちづくり事例を紹介した。今後は提案にとどまらず実行に向けて活動をしていく。

参考文献

1) 群馬県：群馬県交通まちづくり戦略，2018. 3